

平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結の実績の概要

令和元年6月
金融庁

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）第8条第1項の規定に基づき、平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」といいます。）の締結実績を次のとおり公表します。

1. 平成30年度の経緯

環境配慮契約法及び平成30年2月に変更閣議決定された「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます。）に基づき、環境に配慮した契約の推進を図りました。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の調達、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業（ESCO事業）、建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務及び産業廃棄物処理に係る契約のうち、自動車の購入及び賃貸借、産業廃棄物処理に係る契約に関して、以下のとおり環境配慮契約を締結しました。

①自動車の購入及び賃貸借に係る契約

平成30年度における契約のうち、環境配慮契約を締結したのは2台（すべて購入）であり、購入価格及び環境性能（燃費）を総合的に評価し、その結果が最も優れた者と契約を締結する総合評価落札方式により調達した。

②産業廃棄物処理に係る契約

平成30年度における契約のうち、環境配慮契約を締結したのは2件であり、産業廃棄物数量は、12トンであった。

（注）金融庁は、環境配慮契約法第2条第3項に規定する独立行政法人等を所管していません。